

私立大学と国立大学の学費の動向と課題

日 時：2026年7月6日（月）13：30～16：20
会 場：オンライン開催
主 催：日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所

最近特に物価や施設費が急上昇して人件費も増大しており、大学の財政が圧迫されている。私立大学では収入の大半を占める学納金の値上げが課題となっている。入学辞退者の入学金の在り方も問われている。私立大学に比べて著しく低額な国立大学においては、省令で定められた授業料の標準額を上回る授業料を設定する大学が増加している。このような状況の中で、大学の学費の在り方が多方面から注目されている。

当研究所では2025年の10月に「私立大学の財務・財政に関する研究プロジェクト」により、修学支援新制度の施行状況調査と併せて、私立大学の学費の動向と大学独自の奨学金の状況についての調査を実施し、今春叢書として取りまとめたところである。

今回の公開研究会は、私立大学の学費値上げの動向を中心としつつ、大学における学納金をめぐる様々な問題点と課題等について取り上げ、大学と学納金の在り方を改めて検証し、今後の展望を論議したい。

講演1. 「国立大学の学費についての論点整理」(13:30～14:05)

講師：水田 健輔 氏（本研究所 研究員/大学改革支援・学位授与機構研究開発部 教授）

概要：国立大学の学生納付金について、その制度内容、機関の裁量と対応、奨学費の拡大と実質学費、財務状況との関係、公的財源のあり方との関係、国立セクターのミッションとの関係、地域における需要側の支払い能力と供給側の市場競争の視点など、今後の議論に資する論点を洗い出し、整理を試みる。

講演2. 「私立大学の学費の動向と学費戦略」(14:05～14:40)

講師：西井 泰彦（本研究所 主幹/就実大学 理事長）

概要：物価上昇や経費増大の中で私立大学においても学納金の改定が課題となっている。修学支援新制度が進行する中で家計負担を軽減しつつ国立大学との学費格差の是正が望まれるが、当研究所の調査結果を踏まえて、私立大学の学費の推移と改定要因等を分析するとともに、今後の私立大学の学費戦略の方向を検討したい。

休 憩 (14:40～14:50)

パネルディスカッション (14:50～16:20)

パネリスト：吉岡 知哉 氏（独立行政法人日本学生支援機構 理事長）

谷岡 一郎 氏（大阪商業大学 理事長・学長）

水田 健輔 氏（本研究所 研究員/大学改革支援・学位授与機構研究開発部 教授）

西井 泰彦（本研究所 主幹/就実大学 理事長）

司会：川崎 成一 氏（本研究所 研究員/常葉大学 教授）

お申込み

日本私立大学協会webサイト (<https://www.shidaikyo.or.jp/>) “トピックス”の公開研究会の開催案内から「申込フォーム」に記入の上、2026年6月29日（月）までにお申し込みください。終了後に期間限定で行う録画配信をご希望の方もお申込みください。

○参加料は無料です。

○お申し込み時に登録されたメールアドレスに、申し込み完了の自動返信メールが送信されます。15分経過してもメールが届かない場合には、お手数ですが研究所までご連絡ください。

○本公開研究会は、web開催です。視聴用のURLと配布資料は、お申し込みいただいたメールアドレスに、**開催日前日迄**にご案内いたします。

○ご登録いただいた情報は、本研究所の事業運営に必要な範囲に限り利用いたします。

○講演内容等は変更になることがございます。

○録画・録音・撮影は、禁止とさせていただきます。

【問合せ先】日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所 担当：坂下 景子、三井 渉

TEL：03-5211-5090 / MAIL：info@riihe.jp